

# 「標準化活用支援パートナーシップ制度」 パートナー機関公募要領

公表 平成27年 9月30日  
制定 平成27年11月 4日  
最終改正 令和 8年 1月13日  
経済産業省 基準認証政策課

経済産業省は、地域において中堅・中小企業等の経営等を支援する各地域支援機関及び一般財団法人日本規格協会（以下「JSA」という。）と連携し、新市場創造型標準化制度<sup>1</sup>の活用を含め、中堅・中小企業等における標準化の戦略的活用をJSAの職員である「標準化アドバイザー」がどこでもきめ細かく専門的に支援する「標準化活用支援パートナーシップ制度」を平成27年11月4日より開始しました。

本制度にパートナー機関として参加いただける機関を、下記の要領により募集しています。

## 記

### 1. 応募条件

パートナー機関は、自治体、産業振興機関、地域金融機関、大学、公的研究機関及びその他主として地域振興を担う機関を対象とします。ただし、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係を有する機関<sup>2</sup>の参加は認めません。

また、参加いただいたパートナー機関は、中堅・中小企業等が抱える経営課題等を把握し、標準化の戦略的活用が適切と考えられる場合は、当該企業等に対して、JSAと連携して以下の標準化アドバイザーによる支援の機会（セミナー、個別面談等）を無料で提供することが可能です。

### 2. 応募手続き・参加可否の通知

本制度にパートナー機関として参加を希望する機関は、別に定める「標準化活用支援パートナーシップ制度」実施要領の内容に同意の上、次頁の必要書類3点に必要事項を記入し、事務局であるJSAまでメールにて御提出下さい。参加の可否については、経済産業省による審査の後、事務局を通じて通知致します。

<sup>1</sup> 既存の業界団体等では対応が出来ない、複数の関係団体にまたがる融合技術・サービスや特定企業が保有する先端技術等に関する標準化（JIS又はISO/IEC規格）を可能とするため、新規の原案作成委員会等の立ち上げを後押しする制度。

<sup>2</sup> 法務省「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」の定義より。

[http://www.moj.go.jp/keiji1/keiji\\_keiji42.html](http://www.moj.go.jp/keiji1/keiji_keiji42.html)

<応募必要書類>

- ① 応募必要書類①参加申請書（様式1）
- ② 応募必要書類②機関の概要（別紙1）
- ③ 応募必要書類③担当窓口（別紙2）

※上記①から③までのファイルを添付したメールに、貴組織の代表者又は代表者から代理を受けた者が本登録について確認済みである旨を御記載ください。なお、御本人様確認のため、お電話を差し上げる場合がございます。

※今後、事務局からの諸連絡（本制度への参加の可否等）は、御登録いただいた担当者様に差し上げます。

<提出先>

標準化活用支援パートナーシップ制度事務局

住所：〒108-0073 東京都港区三田3丁目11-28 三田 Avanti

一般財団法人日本規格協会 総合標準化相談室・標準化企画調査チーム

電話：050-1742-6025

E-mail：[stad@jsa.or.jp](mailto:stad@jsa.or.jp)

4. お問い合わせ先

経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課

電話：03-3501-1511（内線3413）

E-mail：[bzl-shinshi-jo-partner@meti.go.jp](mailto:bzl-shinshi-jo-partner@meti.go.jp)

(様式1)

令和 年 月 日

標準化活用支援パートナーシップ制度事務局  
一般財団法人日本規格協会 御中

組織名  
代表者名

「標準化活用支援パートナーシップ制度」への参加申請書

「標準化活用支援パートナーシップ制度」にパートナー機関として参加したいので、同制度実施要領の内容に同意の上、同実施要領 5.(2)に基づき、別紙書類を添えて申請します。

(別紙書類)

1. 機関の概要 (別紙1)
2. 担当窓口情報 (別紙2)

## 機関の概要

(令和 年 月時点)

(ふりがな)		
①機関名		
②所在地		
③連絡先電話番号		
④代表者氏名		
⑤代表者役職		
⑥設立年		(年)
⑦資本金		(千円)
⑧従業員数		(人)
⑨総売上高(直近決算期末時点)		(千円)
⑩業種		
⑪事業内容の概要		
⑫企業支援担当者数		(人)
	(うち中堅・中小企業支援に関する資格等の保有者数)	
	<u>中小企業診断士</u>	(人)
	_____	(人)
⑬中堅・中小企業等に対する経営等の支援実績 (※記載例: ○年度、○○事業による支援企業数○件など)		
⑭申請理由(申請の経緯など)		
⑮利用予定の支援メニュー (※実施要領 6. 標準化活用支援パートナーシップ制度の内容(標準化アドバイザーによる支援メニュー)を参照)	<input type="checkbox"/> パートナー機関の企業支援担当者に対する標準化研修 <input type="checkbox"/> 中堅・中小企業等向けセミナーにおける講演 <input type="checkbox"/> 中堅・中小企業等への標準化の戦略的活用に関する情報提供・助言等	
⑯機関のホームページ(URL)		

## 担当窓口情報

(令和 年 月時点)

(ふりがな)		
機関名		
所在地		
担当者 (1)	部署名 (1)	
	電話番号 (1)	
	担当者名 (1)	
	役職 (1)	
	メールアドレス (1)	
担当者 (2)	部署名 (2)	
	電話番号 (2)	
	担当者名 (2)	
	役職 (2)	
	メールアドレス (2)	
担当者 (3)	部署名 (3)	
	電話番号 (3)	
	担当者名 (3)	
	役職 (3)	
	メールアドレス (3)	